

ジェットロ中期目標（案）のポイント

平成15年6月12日
経済産業省通商政策局

．基本的考え方

- (1) 本年10月の独立行政法人化を機に、貿易振興及び開発途上国調査研究の中核となる実施機関として、事業及び組織・人員を大きく見直す。
- (2) 事業面においては、時代のニーズを的確に踏まえて、我が国経済の活性化に寄与する事業への重点化（対日直接投資促進、中小企業等の輸出振興、東アジアにおける我が国企業の事業環境整備等）を図るとともに、受益者負担を拡大。また、中期計画では、対日直接投資促進において発掘件数の数値目標を入れるとともに、顧客満足度調査や費用対効果の向上を通じてサービスの質の向上を図る旨、明記される予定。
- (3) 組織・人員面においては、中国を始めとする東アジア地域においてネットワークを強化する。また、外部人材の登用等により、組織ジェットロとしての専門性の向上を図る。

．中期目標（案）の概要

1．中期目標の期間

3年6月（平年ベースでは4年）

2．業務運営の効率化

- (1) 組織の再編・大括り化、情報化の推進等により、利用者の利便性の向上及びジェットロ内部の業務の効率化を図る。
- (2) 効率化に関する定量目標も規定（中期目標期間の最終事業年度において、特殊法人比4％程度の効率化）。
- (3) 各事業担当部局が、事業実施によりどのような成果が上がったか、事業実施

の手法は適切であったか等のフォローアップを行い、毎年度あるいは年度途中での手法見直しや新たな手法の活用等、事業実施における費用対効果を向上させる。

3. 業務の質の向上

(1) 我が国経済の活性化に寄与する事業への重点化

貿易振興事業においては、1980年代以来、重点を置いてきた輸入促進事業から対日直接投資の促進や中小企業等の輸出振興に重点を移す。

特に、対日直接投資の促進については、小泉総理が掲げた「5年で対日投資残高倍増」の目標の達成に向け、中期計画において、ジェットロによる対日投資案件発掘件数を、例えば、従来の倍以上の1千件に増加させる旨記載される予定。

一方、輸入促進事業については、特定品目や輸入に関する普及啓発を目的とした施設運営（インポートスクウェア、輸入住宅展示場等）は、順次、終了させる。

（参考）輸入促進事業及び対日直接投資促進事業の予算額の推移

	平成7年度	平成12年度	平成14年度	平成15年度
輸入促進	61.4	48.3	11.3	3.9
対内直接投資	1.8	3.8	3.3	15.5 (委託費を含む)

東アジアにおける経済連携や我が国知的財産の保護など、我が国企業の事業環境整備に関わる重要課題については、当省や現地日系企業などと密接に連携を取りつつ、各種の調査研究や相手国政府への働きかけ等を行う。

アジア経済研究所においては、国、産業界等の関係者の意見を十分に踏まえた上で研究テーマを選定していくとともに、ア)東アジア域内の経済発展に向けた調査研究、イ)我が国経済協力政策の方向を踏まえた政策的課題の研究などに重点を置く。

研究成果については、外部有識者によるピアレビューを行うことにより、質の向上に努めるとともに、インターネットも含めた多様な媒体を通じて外部に積極的に提供する。

(3) 顧客満足度調査の定期的実施（中期計画）（評価の指標として、顧客満足度調査の結果を使用予定。）

4．財務内容の改善等

- (1) 民間・地方自治体等からの受託の拡大
- (2) 受益者負担拡大に向け、顧客に提供するサービスの負担内容をメニュー化

5．その他業務運営に関する事項

- (1) 海外ネットワークについては、我が国企業のニーズや国際経済環境等を踏まえ、中国を始めとする東アジア地域に重点化を図る。
- (2) 現有の職員については研修を通じて専門性の涵養に努める。また、中途採用や任期付採用により、経済法制度、先端技術分野等に関する知識を持つ外部人材を確保するとともに、外国人の採用も柔軟に行うことにより、組織ジェットロとしての総合力を高めていく。

独立行政法人日本貿易振興機構 中期目標（案）・中期計画（イメージ素案）

中期目標（案）	中期計画（イメージ素案）
目 次	目 次
前 文	
1 . 中期目標の期間	1 . 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 . 業務運営の効率化に関する事項	(1) 業務全体の効率化
(1) 業務全体の効率化	(2) 事業実施における費用対効果の向上
(2) 事業実施における費用対効果の向上	(3) 組織の見直し
(3) 組織の見直し	(4) 情報化
(4) 情報化	
3 . 国民に提供するサービスの質の向上に関する事項	2 . 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
(1) 貿易投資取引の機会提供に向けた活動	(1) 貿易投資取引の機会提供に向けた活動
対日直接投資の促進	対日直接投資の促進
中小企業等の輸出支援	中小企業等の輸出支援
対日アクセスの円滑化	対日アクセスの円滑化
地域の国際化による地域経済活性化の支援	地域の国際化による地域経済活性化の支援
(2) 貿易投資円滑化のための基盤的活動	(2) 貿易投資円滑化のための基盤的活動
海外経済情報の収集・調査・提供	海外経済情報の収集・調査・提供
海外への情報発信	海外への情報発信
我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援	我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援
(3) 開発途上国経済研究活動	(3) 開発途上国経済研究活動
開発途上国に関する調査研究	開発途上国に関する調査研究
開発途上国に関する資料収集・情報提供	開発途上国に関する資料収集・情報提供
開発途上国に関する研究交流・人材育成	開発途上国に関する研究交流・人材育成
4 . 財務内容の改善に関する事項	3 . 予算、収支計画及び資金計画

<p>5 . その他業務運営に関する事項</p> <p>(1) 国内外事務所・施設の見直し</p> <p>(2) 施設・設備に関する計画</p> <p>(3) 人事に関する計画</p> <p>前 文</p> <p>独立行政法人日本貿易振興機構は、我が国の貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展、経済協力の促進に寄与すべく設立された、貿易振興及び開発途上国調査研究の実施機関である。</p> <p>貿易立国である我が国にとって、諸外国の貿易投資を含めた経済情報を幅広く、かつ、迅速に収集し、我が国政府、企業等に提供していくこと、また、我が国の経済の現状を的確に海外に広報して国際的な経済交流を推進することは、現在に至るまで一貫した我が国の通商・貿易政策上の重要な柱である。</p> <p>更に、我が国の経済成長に伴い、政府開発援助（ODA）の額も増大し、現在、我が国は米国に次ぐ援助国となっている。このような中で、ODAを活用して開発途上国との貿易投資を促進するとともに、開発途上国への経済協力を推進することは、経済協力政策上の重要な柱である。</p> <p>経済のグローバル化が進展し、企業活動が国境を越えて展開される21世紀において、一国の経済的な発展は、国内においては、国内外企業を問わず、いかに企業が活動をしやすい環境が整備されているか、また、外国においては、いかに自国の企業がビジネスをしやすい環境を享受できているか、という点に依存している。このような内外の経済環境において、我が国として、貿易投資の振興により我が国の経済を活性化させることは最重要課題の一</p>	<p>4 . 短期借入金の限度額</p> <p>5 . 重要な財産の譲渡・担保計画</p> <p>6 . 剰余金の使途</p> <p>7 . その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 国内外事務所・施設の見直し</p> <p>(2) 施設・設備に関する計画</p> <p>(3) 人事に関する計画</p>
--	--

つである。また、東アジア諸国を中心とした開発途上国に関する基礎的、総合的な調査研究についても、個々の開発途上国の政治・経済・社会の実情に即した我が国の通商・経済協力政策の立案上、不可欠である。これらの事業は、公共の利益のために確実に実施されることが必要であるが、国が自ら取り組むよりは、経済事情や貿易実務に関し専門的な知見を有する者を活用する方が効率的である。

このため、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」においては、貿易振興、開発途上国調査研究の分野で実績を積み上げてきた日本貿易振興会（以下「振興会」という。）を独立行政法人日本貿易振興機構（以下「機構」という。）と改組することとなった。機構には、我が国企業を始めとする顧客の国内外におけるビジネス環境に関するニーズに迅速かつ効果的に対応するべく、顧客満足度調査を活用するとともに、適切な受益者負担を求めながら、質の高いサービスを機動的かつ効率的に提供していくことが求められる。

とりわけ、機構は、昨今の我が国経済の低迷と雇用情勢の悪化、経済のグローバル化に伴う我が国企業を巡る国際競争の激化といった情勢を踏まえると、本中期目標の期間において、経済構造改革を促し我が国の競争力強化や雇用創出につながる対日直接投資の促進や中小企業等の輸出支援の二事業を中核事業として取り組む必要がある。その際、機構は、これまで築いた海外及び国内のネットワークと、人脈、調査・情報分析能力、事業実施のノウハウ、研究能力等を十分に生かしつつ、事業の費用対効果を一層高め、本中期目標に示されたミッションを達成できるよう、最大限の努力を払うことが必要である。

なお、貿易振興及び開発途上国の調査研究に係る国、地方公共団体等からの委託事業については、中核事業を中心として、的確に実施していくこととする。

1. 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成15年10月1日から平成19年3月31日までの3年6月とする。

1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 業務全体の効率化</p> <p>運営費交付金によって行う事業について、新規追加・拡充部分を除き、中期目標の期間の最後の事業年度において、特殊法人比で4%程度の効率化を図る。</p> <p>(2) 事業実施における費用対効果の向上</p> <p>事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析し、その結果を事業実施内容の見直しや新たな事業展開に繋げる。</p> <p>(3) 組織の見直し</p> <p>組織のあり方について、柔軟に変更可能な独立行政法人の制度趣旨を活かし、事業の効率的実施が可能な組織の見直しに努める。また、各職場への権限委譲により、業務フローの効率化を図る。</p> <p>また、アジア経済研究所においては、研究組織の大括り化、関連業務の再編を図り、研究課題に柔軟に対応できる体制を整える。</p> <p>(4) 情報化</p> <p>利用者への情報提供の利便性の向上、機構内部の管理業務等の処理等の効率化を図るべく、「電子政府構築計画」に沿って情報化を推進する。</p>	<p>(1) 業務全体の効率化</p> <p>運営費交付金によって行う事業について、新規追加・拡充部分を除き、一般管理費や施設維持経費の抑制等により、中期目標の期間の最後の事業年度において、特殊法人比で4%程度の効率化を図る。</p> <p>(2) 事業実施における費用対効果の向上</p> <p>事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析し、その結果を事業実施内容の見直しや新たな事業展開に繋げる。(P)</p> <p>(3) 組織の見直し</p> <p>柔軟に変更可能な独立行政法人の制度趣旨を生かし、「利用者にとっての分かり易さ・利用しやすさ」、「効率的な実施体制の構築」及び「職員の専門的知見の蓄積」という3つの観点から、組織の抜本的見直しを行う。</p> <p>本部の管理部門の簡素化を図るため、重複・類似業務の整理、大括り化等の見直しを行う。また、管理部門の常勤職員数を抑制的に推移させる。</p> <p>権限委譲による業務フローの効率化の観点から、情報共有・意思決定の方法について、業務の定型化、マニュアル化を進める。また、適切なアウトソーシングの活用も検討する。</p> <p>研究所の有する能力を最大限発揮するため、研究部門の組織再編、簡素化を行い、種々の研究課題に柔軟な対応を可能とする。また、研究者をグルーピングすることにより途上国を巡る諸問題について情報共有を推進し、研究者の共通認識を高める。また、グルーピングにより、中間管理職を活性化し責任・連絡体制を強化する。</p> <p>(4) 情報化</p> <p>利用者の利便性向上のため、各サイトのログイン統一化、画面構成の向上等を進める。</p> <p>各種データベースについて、利用者の利用状況の把握・分析や貿易投資相</p>
---	--

<p>3. 国民に提供するサービスの質の向上に関する事項</p> <p>(1) 貿易投資取引の機会提供に向けた活動</p> <p>対日直接投資の促進</p> <p>振興会では、1990年代以降、我が国企業と外国企業との間の産業協力事業の一環として、対日直接投資の促進に取り組んできたところである。</p> <p>対日直接投資の促進は、新しい技術や革新的な経営をもたらし、雇用機会の増大にもつながる「日本経済活性化の鍵」である。昨年末には、民間の有識者による「対日投資促進民間フォーラム」において、対日直接投資の重要性を訴える報告書がとりまとめられた。政府でも、小泉総理が平成15年通常国会での施政方針演説において「5年で対日投資残高倍増」の目標を掲げ、総理を議長とした対日投資会議において、本年3月に政府としての具体策をとりまとめた。この報告書にもあるとおり、機構には、投資関係の一元的支援窓口の整備や外国企業等に対する情報発信などの重要な役割を果たすことが強く期待されている。</p> <p>このため、機構としても、小泉総理が掲げた「5年で対日投資残高倍増」という政府目標の達成に向けて、より多くの外国企業を日本に誘致することに寄与すべく、対日投資の促進に積極的に取り組み、機構による対日投資案件発掘件数を大幅に増加させる。その際には、対日投資会議報告で示された「基本的な考え方」及び「対日投資促進プログラム」を念頭に置きつつ、本部及び国内外のネットワークの体制を整備し、きめ細かいサービスを顧客に提供する。具体的には、以下の内容を中心とする。</p>	<p>談内容の国別・テーマ別の集計等により、利用頻度が高い、あるいは相談件数が多いデータの内容を充実させる。</p> <p>内部の管理業務等について、電子決裁範囲の拡大、顧客管理システムによる利用者に関する情報の一元管理やイントラネットによる内部の情報共有化等を図る。</p> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 貿易投資取引の機会提供に向けた活動</p> <p>対日直接投資の促進</p> <p>対日直接投資の促進のため、国内外の広汎かつ強力なネットワークを有する独立行政法人日本貿易振興機構（以下「機構」という。）に期待される役割を十分認識し、効果的、かつ、きめ細かいサービスの抜本的拡充を図ることにより、対日投資案件発掘件数を年間平均で1千件程度とすることを目指す。</p> <p>具体的なサービスの内容は以下のとおり。</p> <p>㌠海外において、対日投資を歓迎する我が国の方針を積極的に発信するとともに、特に北米、欧州、アジアの3地域において、集中的に案件発掘のための体制を整備する。具体的には、対日投資促進に携わる外部専門家を1名以上確保するとともに、企業調査、年間1回以上のセミナー・講演会による情報発信、個別企業訪問を積極的に行い、発掘件数の拡大を図る。</p> <p>㌡本部において、情報提供のワンストップサービス機能確立するため、組織体制の整備、専門的知見を有するアドバイザーの活用、政府や自治体等との連携の強化を図る。</p> <p>㌢対日投資に関心を有している個々の外国企業に対して、そのニーズに応じたサービスの提供を図るため、個別案件処理の業務フロー、提供サービスの内容、有料・無料の別等を整理・メニュー化する。その際、対日投資案件の</p>
---	---

<p>ア) 海外における誘致体制を整備し、外国からの直接投資を歓迎する日本の基本方針とそのための具体的なアクションを積極的に情報発信するとともに、投資関心外国企業の発掘を行う。</p> <p>イ)本部においては、最初の相談受付から投資完了に至るまで、機構が個別の投資案件をフォローし、主体的にサポートする体制(ワンストップサービス)を構築し、投資関心外国企業への情報提供、投資相談、各種手続き支援を含めた案件処理体制を整備する。特に、各省庁に設置される「対日投資総合窓口」や地方自治体の投資誘致担当部局との密接な連携を図るとともに、弁護士、税理士等、外国企業が我が国で事業を行う際に必要となる専門家を積極的に活用する。</p> <p>ウ)対日直接投資が日本経済の活性化に果たす役割、重要性について、広く日本国民の理解を得るための広報を行うとともに、地方自治体の行う外資誘致活動に対する支援を行う。</p> <p>エ)対日直接投資の阻害要因の調査や成果を上げるための対応策の調査等を行い、必要に応じて制度・規制の運用等に関する政策提言を行う。</p> <p>中小企業等の輸出支援</p> <p>振興会においては、従来より我が国の輸出入の支援を行ってきたが、その重点は、時々の我が国の経済状況や国際的な経済環境に応じて変化してきた。振興会設立当初は、海外での展示会開催及び出展支援等を通じて、我が国企業の製品の輸出を中心に支援してきたが、1980年代以降は、我が国経済の発展や諸外国との貿易摩擦の激化に伴い、輸入促進に大きく重点を移したところである。昨今の中国等の国際競争力の向上、生産活動等を中心とする企業活動のグローバル化、我が国経済の低迷を踏まえれば、我が国企業、特に中堅・中小企業が、世界に向けて自らの製品等の市場を開拓することが重要となってきた。</p> <p>このため、機構においては、企業的意思決定に有用な、海外市場の状況についての調査・情報提供を行うことに加え、商談時のみならずフォローアップ</p>	<p>多くは、製品や技術の我が国市場参入の延長線上に位置づけられることを踏まえ、対日投資と対日アクセスの案件を一体的に処理する体制の整備を図る。また、各省庁に設置される「対日投資総合窓口」や地方自治体の投資誘致担当部局との密接な連携を図るとともに、弁護士、税理士等、外国企業が我が国で事業を行う際に必要となる専門家を積極的に活用する。</p> <p>イ)国内において、対内投資の必要性・外資系企業の日本経済への貢献事例・役割を啓発する。また、国内各地域での誘致活動を本格化させるための事業を行うとともに、国内各地域の国際化を促すべく、国内の産業集積地域と海外の類似分野の産業集積地域との交流、地域の技術開発への外資系企業の参加促進等の活動を支援する。</p> <p>ウ)様々な形態の対日投資の可能性を検討し、包括的な誘致を進めるため、外資によるM & Aへの支援のあり方について検討する。</p> <p>なお、外国企業、地方自治体など、対内投資促進事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合が7割以上とする。</p> <p>中小企業等の輸出支援</p> <p>我が国企業が世界中において事業活動を展開し、各国企業と競争を展開している現状を踏まえ、我が国企業的意思決定に有用な海外ビジネス関連の調査・情報提供に取り組む。</p> <p>また、各種業界団体、経済産業省、地方自治体等のニーズを踏まえ、業界・企業の輸出意欲が高い分野や、輸出競争力があると見込まれるものの積極的な取り組みがなされていない分野に対し、中堅・中小企業の輸出支援を重点的に行う。具体的には、本中期目標期間においては、機械・部品、繊維、地域伝統産品、食品、IT・コンテンツ、環境・医療・福祉の6分野を中心として支援するものとするが、その他の業種についても、各業界の要望、経済情勢の変化等に柔軟に対応して取り組むものとする。</p> <p>なお、具体的な輸出支援業務に際しては、受益者負担を求めつつ、海外展</p>
--	--

プまでの支援を実施するため、受益者負担を考慮しつつ、一連の支援メニューを整備し、個々の企業のニーズに即したサービスを提供するよう努める。その際には、優れた製品や技術、デザイン等を持ちながら、情報、機会の不足等の様々な制約要因から単独では海外市場に参入する機会を得がたい我が国中堅・中小企業に対して、重点的にサービスを提供することとし、それにより、機構が提供する場での輸出商談件数を大幅に増加させる。

また、国内における支援要請案件の処理をスムーズに行うため、本部においては、海外事務所の担当職員や国内外のアドバイザー等との密接な連携の下、国内の中小企業等への広報とともに、個別企業からの相談への迅速な対応・アドバイスを行う。

対日アクセスの円滑化

振興会では、1980年代以降、我が国と諸外国との円滑な通商貿易関係を構築するべく、常設展示場の運営、海外事業者及び国内の一般消費者や中小企業に対する情報提供等の輸入促進事業を実施してきた。

経済のグローバル化、企業活動のボーダーレス化が今後一層進展すると見込まれる中、双方向の貿易・投資の拡大の重要性は、我が国経済全体の発展のためにますます高まっている。一方、外国事業者にとっては、対日投資は、同じ日本市場へのアクセスであるとともに、対日輸出の後に続くものである場合が多い。従って、我が国の経済・市場の魅力を対外的に周知させることに資する、総論としての輸入促進施策の継続意義は失われたわけではない。しかしながら、1980年代に急速かつ大幅に拡大した振興会の輸入促進事業の中には、その目的を達成したり、意義を失ったものもある。具体的には、特定品目の輸入促進や輸入促進にかかる普及啓発を目的とした施設運営型事業については、政策的な必要性が低下してきている。

示会への出展支援を中心として国内外での輸出可能性（マーケティング等）調査、我が国中堅・中小企業と外国の取引有望企業とのマッチングを支援する「コーディネーター」の輸出先重点地域への配置、海外市場への売り込みミッションの派遣支援を組み合わせ、実施する。また、本部においては、輸出を始めとする我が国企業の海外ビジネス展開の支援窓口を明確にし、個別企業がジェットロにアプローチしやすい体制を構築する。これらにより、輸出商談件数を年間平均で 件程度とすることを目指す。

更に、技術の輸出を通じた我が国の新規産業創出のため、IT、バイオ等のハイテク分野の我が国企業が、技術輸出等の海外事業展開を実現できることを目的として、年間 社以上、これら企業の外国における創業を支援する。また、国内のインキュベータの質的向上を図るため、米国でベンチャー企業の起業化を包括的に支援するインキュベータ・マネージャーの研修を実施する。

これらの事業を通じて、輸出支援事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合が7割以上とする。

対日アクセスの円滑化

ア)ITやバイオなど先進技術分野の対日アクセス支援については、高い技術力を持ちながら我が国に知られていない企業とのビジネスマッチングを行う。

イ)我が国製造業及び進出日系製造業のより安価又は高品質の部品・部材の調達を支援するため、「逆見本市」（調達したい部品等を展示し、供給可能な企業を探すための見本市）を、年間 回程度開催する。

ウ)特定品目の輸入促進や、輸入促進に係る普及啓発を目的とした施設運営型事業（輸入車ショールーム、インポートスクウェア、輸入住宅展示場、輸入住宅部材センター）については、順次、縮小・廃止する。

エ)個別案件の処理に関して、対日投資と対日アクセスの案件処理を一体的に処理する体制を整備する。

<p>今後、機構においては、海外企業による貿易・投資に係る対日アクセスの円滑化を図るべく、受益者負担も考慮しつつ、我が国産業の活性化や国際競争力の強化、地域経済の活性化、国民生活の向上等に資する事業、例えば、貿易に関する情報提供業務及びミッションの受入れ、マッチング事業等に絞って実施する。なお、本事業の遂行に当たっては、対日投資促進事業との有機的連携を図る。</p> <p>また、海外からの我が国企業への人材・頭脳の受入れ促進のため、我が国企業と外国人人材とのマッチング支援事業等を実施する。</p> <p>開発途上国については、「政府開発援助大綱」を踏まえ、我が国企業、進出日系企業の具体的取引に寄与することを念頭に置きつつ、開発途上国の持続的成長に資する輸出産業や進出日系企業の部品等の調達先となる裾野産業の育成等、開発途上国内の産業育成の取組みを支援する。具体的な協力案件については、現地受入れ体制の整備状況も勘案しつつ、対象国の技術レベル向上に向けての意欲や現地側の自助努力が認められ、かつ、我が国への裨益があるものについてとりあげる。また、産業人材育成支援においては、当該途上国の経済発展の度合いも十分勘案する。</p> <p>なお、事業実施の際は、官・民の関連機関との有機的な連携及び類似重複する事業の排除により、プログラム全体の効率性・有効性の向上に努める。</p> <p>地域の国際化による地域経済活性化の支援</p> <p>振興会では、90年代半ばより、国際化に対する地方自治体のニーズに応じて、「ローカル・トゥ・ローカル事業（LL事業）」を実施し、地域における国際経済交流の進展に貢献してきたところである。</p> <p>地方自治体において、地域経済活性化のための有力な手段として「国際経済交流」が位置づけられていることに鑑み、機構では、受益者負担も考慮しつつ、支援ツールを適切に提供し、地方自治体による取り組みを支援する体制を作る。</p> <p>また、機構は、広域的な地域における産学官及び企業間の交流・連携を図り、世界に通用する新技術・新事業が次々と展開される産業集積の形成を目指す</p>	<p>海外からの人材・頭脳の受入れ促進に関し、外国人の日本語によるビジネスコミュニケーション能力（日本語で商談等を円滑に行える能力）を客観的に評価する、「ビジネス日本語能力テスト」を国内外で実施し、本中期目標期間中合計で 人の受講者を確保する。</p> <p>かまた、我が国でのインターンシップ（企業内研修）を希望する海外の大学生の受入れを支援するため、受入れを希望する企業と海外の大学生とのマッチング支援事業等を実施する。</p> <p>これらの事業を通じて、対日アクセス円滑化事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合が7割以上とする。</p> <p>開発途上国内の産業育成については、東アジアに重点を置きつつ、対象国における重要度、現地側の自助努力、支援体制の整備度及び我が国企業・進出日系企業のニーズ、取引の潜在性の高さ等を踏まえて、支援案件を設定する。具体的には、指導専門家の派遣、研修生の受入れ、現地でのセミナー開催を組み合わせる。</p> <p>事業実施段階においては、対象国産業の技術レベルの向上度合いを評価するための進出日系企業等との意見交換の枠組みを整備する。</p> <p>地域の国際化による地域経済活性化の支援</p> <p>国内外のネットワークとその機能を活用し、国内地域と海外地域との国際経済交流による地域経済活性化を図るため、「ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業（LL事業）」を実施する。</p> <p>実施に際しては、国内外の産業集積に着目し、産業創出、技術・ノウハウ導入、海外販路拡大、対日投資、開発輸入、都市・地域再生の6つの観点から、交流目的や具体的な交流計画が明確で、対象地域双方に相互補完的なメリットがある案件を取り上げる。また、目標を事前に設定するとともに、受益者負担を求めつつ、外国企業や産地に関する調査、ミッション派遣・受入れ、商談会・シンポジウムの開催等のスキームを活用し、産業集積の多角化・高度化を図る。</p>
---	---

「産業クラスター計画」を踏まえ、産業クラスターに属する地域の中堅・中小企業の海外市場開拓や技術交流等海外との交流・連携を支援し、これら企業の成長と企業誘致の促進を通じた地域経済の活性化を促進する。

また、地域における施策ユーザーへの情報の浸透と活用を促すため、機構が我が国企業に提供するサービス全般について、機構自身の広報媒体のみならず、地方経済産業局を始めとする関係者のホームページ、メールマガジンや各地域における施策説明会の開催なども通じて、施策を利用する者の立場に立った、分かりやすくきめ細やかな事業のPRを実施する。

更に、産業クラスターに属する地域企業の販路開拓等を支援するため、産業クラスター計画の各種事業に協力機関として参加し、産業クラスターの有する地域の産学官の幅広い人的ネットワークを活用することにより、有望な地域の中堅・中小企業による輸出、技術交流、海外企業との連携案件の発掘に努めるとともに、国内の産業クラスターと海外の産業集積との交流・連携を図る。

これらの事業を通じ、本事業の利用者（LL事業を推進している地方公共団体等、クラスター推進機関を含む。）に対し、「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、４段階評価で上位２つの評価を得る割合が７割以上とする。

（２）貿易投資円滑化のための基盤的活動

海外経済情報の収集・調査・提供

振興会では、昭和３３年の設立以来、海外７９事務所のネットワークを活用して、海外の経済・産業に係る動向の調査・情報収集・提供を行ってきたところである。

我が国企業は、世界中で事業活動を展開しており、海外マーケットに関する迅速な情報収集等に対するニーズは、量、質とも高まっているため、機構の情報収集等に対する我が国企業の期待は極めて大きい。

このため、機構としては、我が国企業が行う事業活動に直接役立つ、諸外国の貿易や投資に関する情報収集、調査を実施する。特に、我が国企業からのニーズの大きい東アジア諸国の制度情報を整備することに注力する。

これに加え、我が国経済の構造改革を促進し国際競争力を回復するため、

（２）貿易投資円滑化のための基盤的活動

海外経済情報の収集・調査・提供

【情報の収集・調査】

我が国企業のニーズに応じた調査を行うため、機構の各種データベースの利用者の利用状況の把握・分析や貿易投資相談内容の国別・テーマ別の集計等により情報ニーズを把握し、それを調査に反映させる仕組みを確立させる。

具体的には、下記の調査に取り組む。

ア) 日常的な情報収集については、諸外国とのビジネス実務に役立つ制度関連情報（貿易・投資、環境、競争、消費者保護、規格基準、法務、税務、労務、会計、知的財産権等）やマーケット関連情報（産業・商品情報、技術情報、

<p>ア)対日直接投資・対日アクセスの阻害要因の調査や成果を上げるための対応策、イ)経済連携協定（ＥＰＡ）に関し、貿易・投資のビジネス上の障害の実態把握を含め、我が国政府の交渉を円滑かつ容易にするために役立つ調査等を行う。</p> <p>また、調査成果の提供又は貿易投資相談を行うに際しては、利用者のニーズ・特性に柔軟に対応できるよう、電子媒体の利用を含め、情報提供の方法の多様化を図る。その際、利用者の評価を、調査・情報収集すべき内容及び情報提供体制に反映させる。</p> <p>なお、利用者が不特定であり、かつ、情報の内容が基礎的なものはＷＥＢを利用して広く情報提供することとし、それ以外のものについては、受益者負担拡大の観点から、原則として情報提供を有料化する。</p> <p>更に、貿易投資相談については、資源の有効活用及び専門性の観点から、外部人材の能力も利用することにより、我が国中小企業等から数多く寄せられる相談案件に的確に対応していく。</p>	<p>引合い情報等）に重点を置く。特に、我が国中堅・中小企業や進出日系企業のニーズを踏まえ、中国について最優先で情報整備を図る。</p> <p>イ)また、ＡＳＥＡＮ諸国（特にタイ、フィリピン、マレーシア）、韓国、メキシコとの自由貿易協定（ＦＴＡ・ＥＰＡ）に向けて、我が国企業及び進出日系企業等の貿易・投資のビジネス上の具体的障害となっている事項の実態把握、改善要望等を調査し、我が国政府の交渉を可能な限り円滑かつ容易なものとするよう支援する。</p> <p>リ複数の海外事務所が連携・分担して統一のテーマについて調査するテーマ調査については、「ＦＴＡ関連」、「輸出支援関連」、「農林水産・食品関連」の３分野を主要課題として、毎年、より具体的なテーマを設定して取り組む。また、外国企業の対日直接投資の阻害要因について、具体的相談事例等から洗い出すとともに、諸外国との比較において、規制緩和や誘致アクションの面で我が国政府、自治体等が対応すべき事項を調査する。</p> <p>Ｉ)時系列的な比較が重要な「進出日系企業実態調査」、「投資関連コスト比較調査」、「アジアクイックＤＩ調査」を継続して行う。</p> <p>カ)アジアにおける人材・頭脳、技術交流、ベンチャー企業育成に関連する情報収集、交換の要として、ＡＡＢＩ(Asian Association Business Incubation)の事務局機能を担う。</p> <p>【情報提供】</p> <p>ア)収集・調査した情報をその内容や想定される顧客（ユーザー）層に応じて、ＷＥＢ、電子メール、紙媒体、映像媒体、セミナー等の各種媒体によって提供する。その際、利用者が不特定であり、かつ、情報の内容が基礎的なものはＷＥＢによる無料提供とし、年間 件程度のアクセス件数を目指す。また、それ以外の情報については、受益者負担拡大の観点から、原則として他媒体での有料提供とする。</p> <p>イ)調査結果の政策提言については、内閣府等政府関係機関への説明を積極的に行うとともに、インターネット、出版物等の媒体や講演会等を通じて広く発表する。</p>
--	--

<p>海外への情報発信</p> <p>我が国と諸外国との経済交流を一層円滑化させるため、北米、欧州、アジアを中心として、我が国とのビジネスの魅力を知らしめ、我が国経済や我が国企業との貿易、我が国への投資についての関心を喚起することを目的として、我が国の経済構造改革が生み出すビジネスチャンスや外国企業による成功事例の紹介などによる情報発信を行う。特に、本中期目標の期間においては、海外に対して日本の魅力を積極的にPRする等、対日投資促進のための情報発信に重点を置く。</p>	<p>【貿易投資相談】</p> <p>ア)収集・調査した情報を内部で蓄積・共有化するとともに、貿易投資相談案件データベースを毎年 件程度充実させる等により、貿易投資相談の迅速化、内容の平準化を一層進める。</p> <p>イ)本部での貿易投資相談業務については、相談者の求める多様なサービスに対応すべく、外部の専門家を含めた体制の整備を進め、年間3万件程度の相談に応じる。</p> <p>ウ)ビジネスライブラリーは、我が国企業とジェトロが接する最前線であることに鑑み、組織内の情報インフラとして、利用者ニーズを反映した資料の整備を行う。</p> <p>エ)本部、大阪本部、貿易情報センターに加え、地方の中堅・中小企業の相談窓口として、「情報デスク」及び「FAZ支援センター」を運営する。</p> <p>オ)貿易に関する高度な知識・ノウハウ・経験を有する人材を認定する「貿易アドバイザー認定制度」を実施する。また、貿易関連人材の育成のため、「貿易実務オンライン講座」を提供する。それぞれ、 名、 名程度の受験者、受講者を確保する。</p> <p>これら事業を通じて、利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合が7割以上とする。</p> <p>海外への情報発信</p> <p>ア)情報発信の具体的内容は、次の5テーマを中心とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の経済構造改革、規制緩和、産業クラスター計画等政府施策の動向 ・上記の結果生じている我が国市場の変化と新たなビジネスチャンス ・外国企業の対日ビジネス成功事例 ・我が国の優れた技術や商品・サービス、活力ある中小企業の事例 ・我が国の主要な市場（産業）の動向
---	--

<p>我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援</p> <p>我が国企業が広く世界中で活動している現状に鑑み、専門のアドバイザーの配置等により、海外における我が国企業からの問い合わせ・相談への対応を更に充実させる。</p> <p>また、機構は、現地日系企業のとりまとめ役を担うことも多いため、我が国のビジネスにとって障害となっている当該国の経済法制度など貿易・投資に関する制度・運用について、政府と連携をとりつつ、必要に応じて、現地日系企業から現地政府等への意見具申に関し調整役を担う。特に、海外における我が国知的財産の保護については、「知的財産基本法」及び「知的財産戦略大綱」も踏まえ、在外公館、現地日本人商工会議所などと密接な連携をとりながら、被害状況に関する調査、講習会の開催、被害企業からの相談への的確な対応、現地日系企業から現地政府等への意見具申に関する調整に積極的に取り組む。</p>	<p>イ)海外事務所においては、ジェットロ職員自らが情報発信の内容とターゲット（外国企業、政府等の対象者層）を明確に意識して、最適な手法を用いて情報発信を行う。</p> <p>ウ)本部においては海外事務所の効果的・効率的な情報発信を後方支援するため、広報素材を継続的かつタイムリーに海外事務所に提供する。また、海外で報道される日本経済に関する悲観的なニュースの出所の多くが在日外国プレスであることから、本部において、プレス懇談会の開催や取材協力を実施するとともに、新たにDM等による情報発信を年間 回数程度行う等により、同プレスに対する情報発信を強化する。</p> <p>エ)海外で開催される主要な見本市に、年間 回数程度広報ブースを出展し、同見本市に参加・出展する海外ビジネスパーソンに対する情報発信を行う。</p> <p>オ)諸外国との経済関連会議への役員の参加を通じて、情報発信する。また、海外からの有力者招へいや海外におけるオピニオン・リーダーおよびビジネス・リーダーとの交流を深め、人的ネットワークの維持・拡大を通じ、情報発信のための基盤整備を図る。</p> <p>カ)2005年に開催される「愛・地球博」の開催に関わる支援を行う（P）。</p> <p>我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援</p> <p>ア)近年の我が国中堅・中小企業や進出日系企業のニーズを踏まえ、中国での問い合わせ・相談への対応体制を整備する。</p> <p>イ)日本企業が多く進出している東アジア諸国を中心に、専門のアドバイザーを配置するとともに、法務・労務・税務の外部専門家をリテインし、年間件程度の進出日系企業や我が国中堅・中小企業からの専門的な問い合わせに対応する。更に、海外ビジネス・サポート・センター（海外BSC）を運営する。</p> <p>ウ)東アジア諸国の知的財産権関連制度の整備・運用状況や模倣品への対応策を調査し、セミナーや各種媒体で、その結果を知的財産権問題を抱える我が国企業（日系企業を含む。）に積極的に情報提供する。また、現地政府等に</p>
---	--

<p>更に、開発途上国については、「政府開発援助大綱」を踏まえ、我が国企業が貿易・投資を行う上で障害となる、又は整備が望まれる制度・運用等について、その整備・改善への協力を行う。</p> <p>具体的な協力案件については、対象国の制度・運用等の改善・整備に向けての意欲や現地側の自助努力が認められ、かつ、当該国で活動する我が国企業を含めた我が国経済への裨益のある分野（知的財産権、環境・エネルギー、基準認証、物流等）を取り上げる。特に、東アジアの経済関係の緊密化と我が国経済の発展に資する案件を重視し、経済連携等の政府の政策との整合性を図りつつ実施する。この他、研究交流を通じて中期的な視点に立った途上国の制度運用などへの協力も行う。</p> <p>（３）開発途上国経済研究活動</p> <p>開発途上国に関する調査研究</p> <p>アジア経済研究所は、昭和３５年の設立以降、平成１０年にジェットロと統合した後も、貿易・投資と経済協力の車の両輪として、アジア諸国を始めとする開発途上国の政治経済社会に関する基礎的かつ総合的な研究を実施してきたところである。</p> <p>今後、機構としては、国、産業界、学会等の関係者の意見も十分に踏まえながら研究テーマを選定していく。更に、我が国とアジア諸国との間の経済面の繋がりを踏まえ、東アジア域内の経済発展に向けた調査研究に重点を置くとともに、我が国の経済協力政策の方向を踏まえつつ、現下の開発途上国を巡る政策的課題や、激変する国際情勢の中で新たにクローズアップされた</p>	<p>対する意見具申に関する調整に積極的に取り組む。</p> <p>ⅰ) 中国において、進出日系企業の進出地ごとの事業環境（インフラ、法制度、行政サービス等）の評価について、現地日系企業に対してアンケート調査を実施、地域間ランキングを付けて公表し、中国各地域間の事業環境の違いを明らかにし、改善を促す。</p> <p>ⅱ) 対象国における要望と当該国で活動する我が国企業（日系企業を含む。）への裨益度を勘案して、知的財産権、環境・エネルギー、基準認証、物流等を対象として事業を実施する。特に、開発途上国へのエネルギー・環境分野については、政府間の政策対話の枠組みが構築された国を対象に、当該諸国のエネルギー・環境政策の段階に応じ、制度構築への協力を行う。具体的には、指導専門家の派遣、研修生の受入れ、現地でのセミナー開催を組み合わせ実施する。</p> <p>協力案件の選定に当たっては、進出日系企業等からの情報収集、意見交換を行うとともに、事業実施段階においても、機構の協力が実際の制度・運用等の改善・整備に繋がる内容となるよう、進出日系企業等との意見交換の枠組みを整備する。</p> <p>これらを通じて、在外日系企業等、本事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施して、４段階評価で上位２つの評価を得る割合が７割以上とする。</p> <p>（３）開発途上国経済研究活動</p> <p>開発途上国に関する調査研究</p> <p>ⅲ) 外部研究ニーズの把握</p> <p>外部研究ニーズを把握するため、各界有識者（大学、政府関係機関、民間研究機関、経済協力機関、民間企業・経済団体、途上国有識者）に対して継続的にアンケート調査を行い、途上国を巡る研究ニーズの動向を把握し、その結果を研究課題選定に反映させる。</p> <p>ⅳ) 研究区分と資源の効率的配分</p>
--	--

課題に対応するための調査研究にも取り組む。

研究課題について、国、産業界、学界等の外部ニーズを適切に反映させるシステムを構築し、研究所がこれまで長期に亘って蓄積してきた研究成果と研究者の「集積」を最大限に活用して研究会を組織することにより、総合力を発揮した研究を行う。研究を実施する際には、（ ）現下の経済・社会情勢、国際的な関心事項など、研究所が重点的に資源配分を行うべき重点研究、（ ）研究所が継続的に取り組み成果を提供するプロジェクト研究、（ ）経常的な研究では対応できない開発途上国・地域を巡って発生する予見不可能な急激な変化等に対応する機動研究、（ ）研究所が経常的に取り組むべき、基礎研究の4研究区分を行い、研究資源をこれらの区分に応じて配分することにより効率的かつ効果的な研究を実施する。

i) 重点研究

本中期目標期間中に新たに重点研究とするものを除き、以下の調査研究を重点研究とする。

東アジア地域では、ASEANを中心として、様々な枠組みで地域経済統合の議論がなされており、アジア経済における我が国の今後の通商政策、経済協力政策策定に資するため、東アジアを中心とする貿易・投資、経済協力関係の実態及び今後の展望を理論的・実証的に分析する。

ASEAN地域統合では、経済発展段階の相違のなかで、AFTAとして地域経済統合を達成することが課題となっていることを踏まえ、AFTAの実現過程において後発のASEAN加盟4カ国（CLMV諸国）の政治的、経済的、社会的課題を明らかにし、今後の発展の展望を提示する。

我が国とASEAN諸国の経済連携構想に向けて、政策合意形成を促進するため、関係各国の研究機関と、産業ビジョン策定、政策形成の基盤となる共同研究を実施する。

ii) プロジェクト研究

研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、産業関連表作成、マクロ経済予測、貿易統計データベース等の維持などの開発途上国に係る基盤的研究を引き続き実施し、国、産業界、学界、国民各層に幅広く成果を提供する。

また、わが国の経済協力政策の方向性を踏まえ、我が国経済協力政策の策定に資する研究を行う。

<p>開発途上国に関する資料収集・情報提供</p> <p>研究所図書館は、開発途上国研究専門図書館として、開発途上国に関する基礎的な資料を収集するとともに、途上国研究者を始めとする利用者の利便性向上を図る。</p> <p>研究成果については、開発途上国に関する調査研究に費やされたコストとその効果を国民に明確に示すという観点から、出版物、インターネット、講演会等の多様な媒体を通じて積極的に外部に提供していくとともに、経済協力政策の立案に貢献すべく、政策官庁等に対してタイムリーに研究成果を提供する。研究成果の普及に当たっては、適切な受益者負担を求め、自己収入の拡大に努める。</p>	<p>iii) 機動研究 開発途上国を巡り発生する急激な国際情勢の変動の背景や、問題点、将来の動向等を解明するため、研究所の物的・人的資源を機動的に組織して研究を行い、迅速に各界に成果を提供する。</p> <p>iv) 基礎研究 開発途上国・地域について現地主義に基づき、現地との共同研究や途上国・地域に固有の一次資料・情報などに基づき、研究者の「集積」を活かした多様なディシプリン、アプローチにより、開発途上国・地域が直面している様々な課題に取り組む。</p> <p>これらの事業を通じて、外部専門家の査読を含む、複数の評価項目について外部有識者による評価を行い、5点満点の総合評価で平均 点以上とする。</p> <p>開発途上国に関する資料収集・情報提供</p> <p>7) 研究所図書館</p> <p>研究所図書館は、我が国の開発途上国研究の共通インフラとして、開発途上国の経済、政治、社会に関する基礎的な資料・情報を網羅的かつ効率的に収集し、広く国内外の研究者、国民に開放し提供することが必要である。</p> <p>地理的な不利を克服し新たな利用者の開拓を図るため、遠隔地サービスないし非来館型サービスの向上を目指す。具体的には、遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高めるため、アラートサービス(希望雑誌の最新号到着情報の配信)やSDIサービス(希望分野の新着資料情報の配信)を新たに導入し、年間の利用者数がそれぞれ500人程度となることを目指すとともに、図書館間貸借制度の利用を促進し、資料交換機関数を1,300以上とする。新たな利用者の開拓に努める。</p> <p>これらを通じて、標準的な図書館5段階評価による総合評価で、5点満点で平均4点以上とする。</p> <p>1) 成果普及</p>
--	---

	<p>研究所は公的研究機関として研究成果を広く普及する責任を負い、種々の手段を用いて政策官庁を始めとして、産業界、学界、国民各層に幅広く研究成果を提供することにより、政策形成過程における政策官庁の選択肢の拡大に寄与し、途上国理解の促進、また学術水準の維持・向上に資する。その際、成果提供の相手方、提供する情報によって、最も適切な手段を検討し、効率的・効果的な成果普及を行う。また、成果普及にあたっては、受益者負担の観点から適切な費用負担を求める。</p> <p>i) 出版物</p> <p>研究成果の質を担保するため、全て査読を経た上で研究成果を出版する。また、啓発書など広く販売が期待されるものについては、外部商業出版のルートに乗せ、販売を促進する。</p> <p>定期刊行物では、学術誌として評価が高い英文・和文の機関誌は現在の評価を維持・向上させ、ワールドトレンドについては、受益者負担の観点から、従来の無料配布先を見直し、有料販売を拡大する。</p> <p>また、世界的水準の学術レベルを達成する研究成果を世界に発信し、評価を受けるため英文単行書を拡充する。</p> <p>以上により、年間で 冊以上の出版物発行を実施する。</p> <p>ii) I T による情報発信</p> <p>研究所ホームページを拡充し、「顔の見える研究所」を目指し、研究報告、ワーキングペーパー、トピックリポート、英文機関誌、年報等可能な限りホームページ上に公開することにより、より効果的な情報発信を行う。具体的には、年間で 件程度のアクセス件数、年間で 件以上の論文等のダウンロードを目指す。</p> <p>iii) 講演会、シンポジウム等</p> <p>講演会やシンポジウムを年間で 件以上開催することを通じて、我が国企業の対外経済活動の円滑化と広く国民各層の途上国理解を深めると同時に、経済協力政策担当官庁等に政策形成の基礎的判断材料を提供し、適切な政策形成に貢献する。</p> <p>他方、適切な受益者負担を求めつつ、時宜に適ったテーマ、体系的な知見の提供の観点から有料の連続講座や講演会を開催し、講演会等の聴講者に対するアンケートにより、４段階評価で上位２段階の占める割合が７割以上と</p>
--	--

<p>開発途上国に関する研究交流・人材育成</p> <p>アジア経済研究所の有する途上国研究の蓄積を活かし、経済開発・社会開発に寄与する専門家の育成や外国研究者との共同研究などに関する事業を的確に実施する。</p>	<p>する。</p> <p>開発途上国に関する研究交流・人材育成</p> <p>【研究交流】</p> <p>研究交流は、途上国研究水準の維持・向上を図る上で不可欠である。このため、内外の研究者、研究機関との共同研究を行い、途上国研究ネットワークを構築し研究交流を深める。</p> <p>開かれた研究機関</p> <p>研究者の人的交流、内外の大学・研究機関との組織間交流を深め研究交流ネットワークを構築する。更に研究所の有する研究インフラ（研究スペース、コンピュータ、研究所図書館等）を内外の開発途上国研究者の共用に供することにより、わが国開発途上国研究交流拠点（ハブ）として機能する。その際、研究インフラ利用者へのアンケート調査による評価で、４段階評価で上位２段階を占める割合が７割以上とする。</p> <p>客員研究員制度の充実</p> <p>客員研究員の所内の研究者との協働、研究事業への参画を推進する。このため、一部の客員研究員について研究会への参加を促し、良質な成果を出せる１年間程度の受入れ期間として招へいする。その際、帰国時に行う客員研究員に対するアンケートで、４段階評価で上位２段階を占める割合が７割以上とする。</p> <p>内外の大学・研究機関との共同プロジェクトの推進</p> <p>国際的な研究機関会合やシンポジウムの開催、世銀、ＩＭＦなどの国際会議への参加、研究会単位の海外共同研究及びワークショップなどプロジェクトの共同化を推進し、研究成果の質と幅を向上させる。共同プロジェクト実施件数については、年間 件以上であることを目指す。</p> <p>【人材育成】</p> <p>高度な能力を有する開発専門家の育成は、わが国全体に課せられた課題で</p>
---	--

<p>4．財務内容の改善に関する事項</p> <p>財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入については、特段の事情がない限り厳に慎む。</p> <p>また、国費負担の軽減、業務の効率的実施の観点から、新たな事業における受益者負担の導入、民間・地方自治体等からの受託事業の拡大を図る。また、機構が顧客に提供する各サービスの受益者負担内容を確定し、顧客にメニューを提示する。</p> <p>なお、試験・講座等の事業の実施に際しては、コスト削減と受益者負担の拡大により、運営費交付金の投入額を削減する。</p> <p>5．その他業務運営に関する事項</p> <p>(1) 国内外事務所・施設の見直し</p> <p>海外ネットワークについては、効率性の観点も踏まえつつ、企業のニーズや国際経済情勢の変化等に機動的に対応できる体制の構築を図り、特に、本中期目標期間内は、東アジア地域におけるネットワークの強化に努める。また、国内ネットワークについては、地域の国際化に係る事業規模や内容に対</p>	<p>あり、研究所がこれまで積み上げてきた研究蓄積や人的資源を活用して開発専門家を育成する。</p> <p>具体的には、外国人研修生については、開発途上国政府の開発担当官を主な対象として、帰国後に現地の開発実務の指導的な職務を果たす能力を有する人材を育成する。日本人研修生については、日本人で国際機関等での開発現場に携わることを目標とする人材を育成する。なお、その際には、国費である運営費交付金を研修生個人の資質向上に投入するにあたっては、国費を投入することの妥当性と個人が受ける利益とのバランスを考慮しつつ、適切な受益者負担を求めている。</p> <p>また、内外研修生の修了時に行うアンケートによる評価で、4段階評価で上位2段階の占める割合が7割以上とする。</p> <p>3．予算、収支計画及び資金計画（略）</p> <p>4．短期借入金の限度額</p> <p>円</p> <p>（理由）運営費交付金の受入れが最大3か月分遅れた場合、事故の発生などにより緊急に対策費が必要となった場合等を想定して、運営費交付金の約3か月分を短期借入金の限度額とする。</p> <p>5．重要な財産の譲渡・担保計画（略）</p> <p>6．剰余金の使途（P）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外有識者、有力者の招へい ・職員教育・福利厚生充実 ・展示会、セミナー等の追加実施 <p>7．その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 国内外事務所・施設の見直し</p> <p>海外ネットワークの再配置、人員配置を適切に行うための基準を作成し、</p>
--	--

<p>応して効率的・効果的に事業実施できる体制の構築を図る。</p> <p>(2) 施設・設備に関する計画</p> <p>民間事業者に出資金を預託して運営している施設のうち、インポートスクエア、輸入住宅展示場、輸入住宅部材センター及び輸入自動車展示場については、関係地方公共団体、業界団体等と協議の上、順次縮小・閉鎖する。返還される出資金については、評価委員会の審議を経た上で、必要な額を対日直接投資促進を始めとする機構の業務の全体の効率的かつ効果的实施のために充て、更に残余があれば国庫に納付する。</p> <p>(3) 人事に関する計画</p> <p>職員の専門性向上</p> <p>貿易・投資関連業務の幅の拡大、利用者の多様なニーズへの対応を図るため、職員の専門的な識見の習得・向上を目指す。</p> <p>また、人事評価制度の充実及びその処遇等への反映を通じて、職員の動機付けを更に高める。</p> <p>採用形態の多様化</p> <p>経済・産業情勢に適切に対応した事業の実施を可能とするため、知的財産等の経済法制度分野、IT・バイオ等の先端技術分野のように、これまでの蓄積の乏しい分野については、中間採用や任期付採用なども活用しながら、外部からの登用を積極的に実施する。</p> <p>また、海外においては、現地の事情に精通する人材をアドバイザー等の形で活用していくことに努める。</p>	<p>基準に従った再配置・人員配置を行うとともに、各拠点でのニーズに応じ、外部人材の活用や現地職員の登用等多様な形態による効率的なネットワークを構築する。また、国内貿易情報センターについては、事業規模に応じて職員配置を柔軟に対応する。</p> <p>(2) 施設・設備に関する計画 (P)</p> <p>出資金をの運用により運営している輸入促進施設の見直しを円滑に進めるため、関係自治体等と事前に協議を行う。</p> <p>図書館サービスを維持・向上させるために必要な研究所図書館の増床・書架の増設を行う。(P)</p> <p>また、機構が効率的かつ効果的に業務を推進していく観点から、輸入促進施設の閉鎖に伴い返還される出資金については、本部機能の移転、アジア経済研究所の土地購入費等に充てる(P)。</p> <p>(3) 人事に関する計画</p> <p>職員の専門性の向上</p> <p>基礎的能力開発要件の提示、キャリア・パスの提示、研修制度の再構築、民間企業等との人事交流等により、組織の活性化や組織目標の達成に資する人材の育成を図る。</p> <p>採用形態の多様化</p> <p>専門性を有する人材の採用により、組織の活性化や組織目標の達成を図る。新卒、中間採用(社会人)に加えて、新たな任期付採用及び外国人の採用を検討する。</p> <p>(参考 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期初の常勤職員数 人 ・ 期末の常勤職員数の見込み 人 <p>任期付職員に限り必要最小限の人員の追加がありうる。</p> <p>(参考 2) 中期目標期間中の人件費総額見込み 百万円</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none">・中期目標期間を越える債務負担 なし・積立金の使途 なし
--	---